

尖閣諸島、竹島 解決の道は…… 事実と道理にもとづいた冷静な外交的努力を

韓国大統領の竹島訪問、香港の活動家らの尖閣諸島上陸―領土問題にどう対処するのかが問われています。日本共産党は次のように考えます。

尖閣諸島 領有の正当性を、中国政府と 国際社会に堂々と主張すべきです



近代に至るまで尖閣諸島は、いずれの国の領有にも属さず、いずれの国の支配も及んでいない、国際法でいうところの『無主の地』でした。その後、尖閣諸島を探検した日本人の古賀辰四郎氏が1885年に同島の貸与願いを申請。日本政府は、沖縄県などを通じてたびたび現地調査を行ったうえで、1895年1月の閣議決定で尖閣諸

島を日本領に編入しました。

これは、国際法で正当と認められている領土取得の一つです。中国はその後、1970年代まで75年にわたって一度も抗議していません。歴史的には国際法上も日本の領有は正当です。政府は堂々とその大義を主張すべきです。

侵略によって奪った土地と異なります

中国側は領有権の主張の根拠に、日清戦争(1894〜95年)に乗じて日本が不当に尖閣諸島を奪ったという点をあげています。

日本による尖閣諸島の領有は、日清戦争による台湾・澎湖列島の割譲という領土拡大主義とは性格が全く異なるものです。

日中とも冷静な外交交渉で解決を

問題は、歴代の日本政府の態度に、1972年の日中国交正常化以来、本腰を入れて日本の領有の正当性を中国側に対して主張してこなかった弱点があることです。

今こそ日本政府は、領有権の正当性について冷静に理を尽くして堂々と主張する外交努力が必要です。

竹島

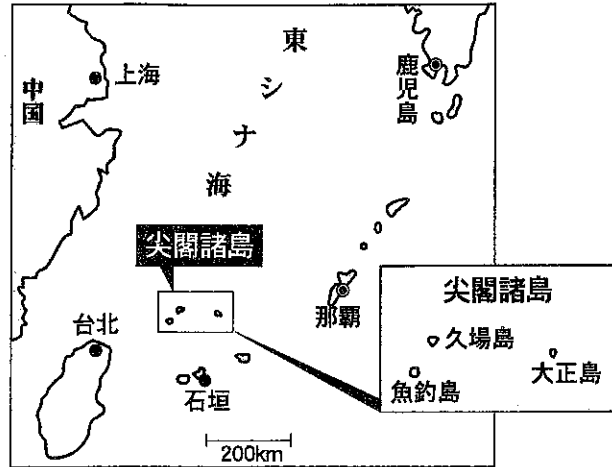
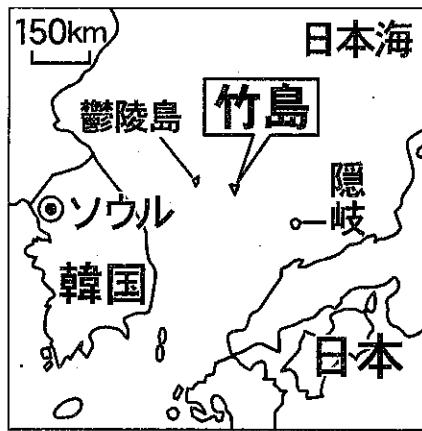
日韓が冷静に話し合う土台を。

侵略戦争と植民地支配に反省と、謝罪が必要です

日本共産党は、日本の領有権の主張には、国際法上明確な根拠があると考えています。竹島は、1905年に島根県に編入されて以来、半世紀にわたり日本領とされてきました。

戦後、1951年のサンフランシスコ「平和」条約でも、竹島を朝鮮に対し放棄する島の中に含めていません。

同時に、この島の日本への編入が行われたのが1905年で、日本が韓国を武力でもって植民地化していく過程でもあり、韓国の外交権は奪われていたことも考慮して、韓国の主張もしっかり検討することも必要です。



侵略戦争に反対貫いた日本共産党だから

日本共産党は、過去の侵略戦争に反対を貫いた唯一の党です。だから尖閣諸島の問題も侵略による奪取ではなく正当に領有したと堂々と主張できます。竹島の問題も、植民地支配の反省という土台の上で、事実をつき合わせるという問題解決の道を示しています。

野田内閣と民、自、公3党の増税連合に総選挙で審判をくだそう

みなさんこんにちは、日本共産党です。この場所をお借りしまして、消費税問題での日本共産党の政策を訴えさせていただきます。よろしくお願いたします。

野田内閣と民主、自民、公明3党の増税連合によって消費税増税法案が強行採決されましたが、日本経済も国民の暮らしも台無しにする消費税増税に対して、国民の6割、7割の方が反対しています。

増税法案は国会で決つても、増税の実施は2014年4月からです。増税の実施を許さない世論と運動を広げましょう。再来年です。そのあいだには総選挙もあり、参議院選挙もあります。たたかいはこれからです。今度は国民の審判の力で、増税勢力に「増税ノ1」を突きつけようではありませんか。日本共産党は、これからも全力をあげます。

みなさん。民主と自民、公明が強行した消費税増税法案は「社会保障どころか、国民にはく大な負担を押しつけるだけであることが、日本共産党の国会道友で、いつソウハツキリしました。社会保障をたて直す最低限の約束も投げ捨て、国民に耐え難い増税だけを押し付けるのが3党合意の実態です。

しかも、民主、自民、公明は、消費税増税で増えた税収を大型開発に回すしくみをつくり、法案にも明記しました。民主党野田政権は、すでに高速道路などの建設に拍車をかけ、自民党は総額20兆円、公明党は10兆円もの公共事業計画を持ち出しています。消費税増税で吸い上げた税金を巨額の公共事業にのせながら、消費税増税は「社会保障のため」などといつても通用するはずがありません。社会保障の充実にも、財政再建にも役立つ広消費税増税は日本をダメにする道です。日本共産党と一緒に「増税ノ1」の声を大きく広げましょう。

みなさん。日本共産党は、消費税に頼らなくても、社会保障を充実させ、財政危機機を打開する具体的な提案を示しています。まず税金のムダづかいを一掃することです。一機100億円以上の新型戦闘機の購入などは、まったく必要ありません。320億円の政党助成金の廃止などムダづかいを一掃すれば3兆円以上の新しい財源ができます。

さらに日本共産党は、不公平な税金の集め方を改めることを提案しています。所得が1億円を超えるると税金の負担が低くなる不公平税制を改めるなど、富裕層や大企業への優遇を見直せば8兆円から10兆円の財源ができます。こうした財源や大企業の内部留保を社会に還元させることで、使い捨て雇用や社会保障の切り下げをやめさせ、日本経済の6割を占める個人消費をあたためれば、日本経済を成長の軌道に乗せることができます。

みなさん。2014年の増税までには必ず国政選挙が戦われます。大増税をやめさせ、消費税に頼らない道に転換させる大仕事、日本共産党にやらせてください。全力で頑張ります。最後に、くらしや福祉のことから、原発、オーストラリアの問題まで、よくわかる「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして、訴えとします。ご静聴、ご協力、ありがとうございます。

野田内閣と民、自、公3党の増税連合に総選挙で審判をくだそう

みなさんこんにちは、日本共産党です。この場所をお借りしまして、消費税問題での日本共産党の政策を訴えさせていただきます。よろしくお願いたします。

野田内閣と民主、自民、公明3党の増税連合によって消費税増税法案が強行採決されましたが、日本経済も国民の暮らしも台無しにする消費税増税に対して、国民の6割、7割の方が反対しています。

増税法案は国会で決つても、増税の実施は2014年4月からです。増税の実施を許さない世論と運動を広げましょう。再来年です。そのあいだには総選挙もあり、参議院選挙もあります。ただかいはこれからです。今度は国民の審判の力で、増税勢力に「増税ノ」を突きつけようではありませんか。日本共産党は、これからも全力をあげます。

みなさん。民主と自民、公明が強行した消費税増税法案は「社会保障どころか、国民にはく大な負担を押しつけるだけであることが、日本共産党の国会追及で、いつそうハッキリしました。社会保障をたて直す最低限の約束も投げ捨て、国民に耐え難い増税だけを押し付けるのが3党合意の実態です。

しかも、民主、自民、公明は、消費税増税で増えた税収を大型開発に回すしくみをつくり、法案にも明記しました。民主党野田政権は、すでに高速道路などの建設に拍車をかけ、自民党は総額20兆円、公明党は10兆円もの公共事業計画を持ち出しています。消費税増税で吸い上げた税金を巨額の公共事業についていながら、消費税増税は「社会保障のため」などといつても通用するはずがありません。社会保障の充実にも、財政再建にも役立たない消費税増税は日本をダメにする道です。日本共産党と一緒に「増税ノ」の声を大きく広げましょう。

みなさん。日本共産党は、消費税に頼らなくても、社会保障を充実させ、財政危機を打開する具体的な提案を示しています。まず税金のムダづかいを一掃することです。一機100億円以上の新型戦闘機の購入などは、まったく必要ありません。320億円の政党助成金の廃止などムダづかいを一掃すれば3兆円以上の新しい財源ができます。さらに日本共産党は、不公平な税金の集め方を改めることを提案しています。所得が1億円を超えるると税金の負担が低くなる不公平税制を改めるなど、富裕層や大企業への優遇を見直せば8兆円から10兆円の財源ができます。こうした財源や大企業の内部留保を社会に還元させることで、使い捨て雇用や社会保障の切り下げをやめさせ、日本経済の6割を占める個人消費をあたためれば、日本経済を成長の軌道に乗せることができます。

みなさん。2014年の増税までには必ず国政選挙が戦われます。増税をやめさせ、消費税に頼らない道に転換させる大仕事、日本共産党にやらせてください。全力で頑張ります。最後に、くらしや福祉のことから、原発、オスマインの問題まで、よくわかる「しんぶん赤旗」の「瞳」をお願して、訴えとします。ご静聴、ご協力、ありがとうございます。